

## 令和3年度第1回 習志野市公共施設等再生推進審議会 会議録

- 1 開催日時 令和3年8月4日(水曜)10:00から正午まで
- 2 開催場所 市庁舎5階 委員会室
- 3 出席者 【委員】 小林 麻理委員(会長)、大塚 成男委員(副会長)、  
西尾 真治委員、吉田 恵美委員、國友 幸恵委員、小暮 淳斗委員  
以上6名
- 【事務局】 政策経営部 部長 竹田 佳司  
資産管理室 室長 塩川 潔  
資産管理課 課長 星野 文貴、主幹 西郡 隆司、  
主幹 青野 孝幸、副主査 原 晶仁、  
副主査 河北 誠仁、主任主事 石井 明日香
- 【関連課】 財政課 課長 三角 寿人  
会計課 課長 安達 幸希
- 4 日程 開会  
第1 会議録署名委員の指名  
第2 議事  
【審議事項】  
(1) 提言書(案)について  
第3 その他(次回開催予定等について)  
閉会
- 5 会議資料 次第  
資料1-1 提言書(案)  
資料1-2 提言書参考資料編(案)

### 6 議事内容

#### 開会

日程に入る前に、委員の出席数が「習志野市公共施設等再生基本条例施行規則」により定められた要件を満たしていることから、本会議の成立を確認した。また、「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」により、本会議は原則公開とし、内容により公開・非公開の判断が必要となった際は、その都度諮ることとした。

#### 日程第1 会議録署名委員の指名

会長から吉田委員と國友委員が指名された。

#### 日程第2 議事

##### 【審議事項】

##### (1) 提言書(案)について

小林 会長： それでは説明のあった「提言書(案)について」、ご意見、ご質問をうかがう。

大塚 副会長： これまでの議論を丹念にまとめており、提言書としては非常に充実したものになっているのではないかと思う。基本的に内容や挙げられている提言自体に特に異論はないが、使われている表現に関していくつか気になる部分がある。

1 点目は、地方公会計という言葉が何度も出てくるが、何をもちょう地方公会計と  
言うのかという部分である。地方公会計であれば万能という訳でもなく、できること  
とできないことがある。この審議会の大きな目的が、建物自体の建築学的なことと  
いうよりも、公共施設等を評価するにあたって会計情報をどう使っていくのかという  
ことにあったため、提言書の中で地方公会計の活用を挙げる必要はあるが、個別の  
提言の中ではもう少し地方公会計の範囲を限定的に表現しても良いのではないかと  
思える点がある。提言 1 に関して、表題が地方公会計への活用についてとされて  
おり、提言書のタイトルと同じようなものになっているが、内容としては、前半でこそ  
財務書類の話が出ているが、後半は固定資産台帳、いわゆる資産情報の活用とい  
うことが中心になっているように思われる。そこで、ここは少し限定的に固定資産情  
報あるいは固定資産台帳の活用という表現にした方が明確になるのではないかと  
思う。

2 点目は、同じく提言 1 の部分で提言書の 8 ページから 9 ページのところに、イ  
ンput、アウトput、アウトカムなど、「ニューパブリックマネジメント」という分野  
でよく使われる言葉があり、その中で「アウトputの評価指標を設定し、数値化で  
きる部分があれば組み入れていくなど、・・・」という記述があるが、地方公会計の中  
にアウトputを組み入れるのは難しいと思う。地方公会計では対象を数字で表す  
ということになるが、パブリックセクター（公的機関）のアウトputというのは数値  
化できないものが多い。インputに対して十分なアウトputが生み出されている  
かは評価しなければならないが、この記述で、地方公会計でアウトputが表示さ  
れる、あるいは地方公会計でアウトputが把握できるというように捉えられるのは  
心配である。内容として異論がある訳ではなく、地方公会計を通じて把握されるイン  
putに対して十分なアウトput、そしてアウトputを通じたアウトカムが実現でき  
ているかを見ていかなければならないことは指摘すべきであるが、記述について気  
になった。

3 点目は、提言 2 のタイトルに関してである。ここでも地方公会計という表現が  
使われているが、提言 2 はどちらかというで見積財務書類のことを中心に書かれて  
いる。見積財務書類は厳密な意味では決算に基づいて作成される財務書類とは違  
っている。決算とは別であるとすると、決算に基づく地方公会計とは区別することが  
望ましいのではないかと。したがって、「地方公会計の先進的な活用」とするよりは、  
「財務書類の活用」とした方が良いと思う。そのような中で提言 2 では管理会計とい  
う言葉が使われているが、提言書が市民にも読んでいただくべきものということ  
であると、会計をご存知ない方に管理会計という言葉を使ってもわかりにくいのでは  
ないかと思う。従来と何が違うのかという面では、従来はアカウントビリティ（説明  
責任）を果たす上で市民に対して決算の結果を公表するというようなことであつた  
のに対して、地方公共団体自体が内部的に、決算の評価、あるいは予算要求におけ  
る査定等において、財務書類の情報、特に区分されたコスト情報などを使っていく  
ということである。ここではマネジメントツールとして活用するという表現になって  
いるが、従来との違いを明確にしたうえで、もう少し具体的に予算の編成、あるいは事業  
計画の立案などのために使うという表現にした方が良いのではないかと思う。

小林会長： 大塚副会長からいただいたご意見を個別に議論していきたいと思う。

Ⅰ点目は、地方公会計という表現についてです。例えば、提言書 6 ページの提言Ⅰの第 3 段落目の「全国の地方公共団体において進められている地方公会計改革の取り組みに基づく統一的な基準による財務書類のデータを活用することが有効であると考えられることから、…」のところの、ここでの地方公会計の位置付けというのは異論ないか。

大塚副会長： 異論はない。

小林会長： このことが前提になるが、地方公会計というものをこの提言書ではどういうものとして捉えているのかを明確にする必要があるというご意見だと承った。もちろん統一的な基準による財務書類の作成ということで、現金主義・単式簿記にはなかった発生主義・複式簿記によるストック情報やコスト情報がある程度把握できるということがあると思う。

地方公会計を明確に位置付けた方が良いのではないかというご意見について、他の委員はいかがか。

吉田委員： 提言の内容についてはこれまでの議論をしっかりとまとめていると思う。しかしながら、今後職員に展開していく場面や市民へ説明責任を果たす場面を考えると難しい言葉が並んでしまっている印象を受ける。その理由の 1 つが地方公会計という言葉で話が進められていることなのではないかとの感想を持った。

小林会長： それを改善するためには、地方公会計というものが具体的にどういう情報が付加されているのかという記載が足りないという理解でよろしいか。

大塚副会長： 提言Ⅰに関しては、より具体的に(2)以降の固定資産台帳の重要性というところを表題に出した方が良いのではないか。

小林会長： 固定資産台帳の活用ということになると、かなり限定される感じがする。

大塚副会長： スtock情報の活用としてはどうか。習志野市は随分早いうちから固定資産台帳を作っているが、それでもまだ固定資産台帳が必要だということが職員にも徹底されているかどうかという疑問はあるため、改めて提言の中で整理しておく必要があり、Stock情報を挙げておいた方が良いのではないかと思う。

小林会長： その方が明確になるのは確かだと思う。

またStock情報はとても重要であるが、それと連動しているフロー情報も重要である。提言Ⅱに出てくる見積財務書類などを考えると、Stockの形成が将来のフローに与える影響というものを少し内容に含めたいと思う。

まず 1 つの案は、「地方公会計の活用」を「Stock情報の活用」に修正する。

もう 1 つの案は、提言書 6 ページの第 3 段落目の地方公会計改革の状況に加え、その地方公会計というものはどういう情報が付加されて財務情報として意思決定に役立つのか、あるいは評価に役立つのかということを改めて定義する。

ということで、この 2 つの案についてはいかがか。

吉田委員： 資料 1-2 参考資料の 2 ページのパワーポイント 3 ページに書かれている内容が本文にも反映されると提言がより読みやすくなるのではないか。

地方公会計についてわかっていることが前提で提言が進んでしまっているように感じたため、参考資料として添付されているものの、それらをすべてを把握するのは難しいという観点から再考を願いたい。

國友委員： 正直、文系一本できた私にとっては、数値的なものや、言葉の具体的な意味とい

うのは把握しづらい部分はあるが、これから私たちの資産を守るため数値的な面をしっかりと見据えたうえで、ハード面だけではなくソフト面も把握して、納得感のあるものを資産として残していくというような改革をしようとしているのが地方公会計という言葉の中に含まれていると感じられたため、これだけでも十分伝わると思う。一般市民がこの提言書を読んで内容が把握できるかという点でも難しいことだと思うが、ホームページなどでもかなりわかりやすく公共施設再生について作成していただいているため、それと組み合わせることで伝えられることはできると思う。提言書の中で具体的な言葉を本当にわかるように説明するのは難しいと思うため、複雑になってしまうことやボリューム等を考えると提言書はこの程度で良いのではないかと思う。

吉田委員： おそらく職員側では行政にはフロー情報しかなかったものがストック情報も加わったということを当たり前のこととして捉えられているため地方公会計の一言で進んでしまっているのだと思うが、「フロー情報だけでなくストック情報も加味された地方公会計」というようなことが一言でもあれば、市民にもわかりやすく端的に説明できるのではないか。

小林会長： 提言書 6 ページの本文に「フロー情報だけでなくストック情報も加味された地方公会計」という記述を加えるということではよろしいか。

西尾委員： 今の議論の流れで良いと思うが、提言 1 のタイトル自体が、提言書全体のタイトルと重なっているという大塚副会長のご指摘であったと思うため、提言 1 のポイントを端的に表したものを提言 1 のサブタイトルに挙げた方が良いのではないか。具体的には「固定資産情報の活用の推進」や「ストック情報の活用の推進」などをサブタイトルに入れた方が良いと思う。

小林会長： 提言 1 のサブタイトルに「ストック情報の活用の推進」を入れるというご意見が出たがいかがか。

大塚副会長： 基本的にはストック情報というのがもう少し明確に出れば良いのではないか。その上でストック情報がフロー情報つまりコスト情報に繋がる部分もあるため、提言書 9 ページ(4)の内容がもう少し加筆されたら良いのではないか。(4)の部分が一般的というか抽象的な話になってしまっているが、この(4)が一番重要だと思う。現実にはやるべきこととして、施設カルテを作成して、それに基づいてコストも踏まえたうえで将来の計画に連動させていくということを考えると、サブタイトルにストック情報を入れていただいたうえで、(4)を加筆してコスト情報などのフロー情報の面も考える、またそれをやらなければいけないという記述にしてはどうかと思う。

小林会長： ここで修正内容について一旦まとめる。

1 点目は、提言 1 のサブタイトルを「ストック情報の活用の推進」とする。

2 点目は、提言書 6 ページの第 3 段落目に資料 1-2 参考資料の 2 ページのパワーポイント 3 ページの情報を入れて明確にする。

3 点目は、提言書 9 ページ(4)の内容を加筆する。ここにはあまり強調されていないが、評価と意思決定のためにとても重要だということがポイントとなると思うため、評価と意思決定のために有用な情報という点を加筆する。

吉田委員： 3 点目の(4)の内容を充実するというところで事務局側と情報が共有できているか若干不安である。

事務局：事務局としては、この内容については審議会の中のご意見を取りまとめさせていただいた中で調整をさせていただきたいと考えているため、事務局側からの意見というのは控えさせていただきたいと思う。

大塚副会長：(4)は連動性という言葉だけになっているが、これを評価という部分を強めることで、連動性という曖昧な言葉をもう少しはっきりさせていただければと思う。

小林会長：(4)の3番目の◆の記述でも「利用者等へのアカウントビリティ(説明責任)を果たすことに繋がります。」と書いてあるが、例えば、コスト情報や老朽化の程度などをビジュアル化して示し、個々の施設がこれだけコストがかかっている、あるいは老朽化が進んでいるということを市民に対して情報発信することによって、市民の目からの評価ということにも繋がって、市民ニーズの反映やコミュニケーションの改善に繋がるというようなことも含意させて書かれると充実すると考えられる。

西尾委員：今の話に関連してであるが、提言1で「施設評価」と「実績評価」という言葉が出てきていて、提言2で「行政評価」という言葉も出てきているが、その違いがわかりにくいと感じている。

例えば、提言書8ページ(2)で「施設評価」のことが書いてあって、2番目の◆の記述を見ると、施設評価の中でもコストに基づく評価だけではなく、サービスの重要性や目的に対する貢献度など、いわゆるアウトカムを見ていくべきということが書いてある。一方、(3)の「実績評価」のところを見ると、実績評価の中でもアウトカムやコストなどを見ていくべきということが書いてあり、非常に内容が接近していて違いがわかりにくくなっていると思う。

そこで、アウトカムやコストなどについては、施設単位で見て評価していくということで、「施設評価」に一本化してはどうか。一方、「実績評価」は、現状では単純に事業費が計画通りに執行されているかを評価しているものであるが、アウトカムやコストまで含めるのではなく、現状の執行状況の評価に留めて良いのではないかなと思う。むしろ「実績評価」でポイントとすべきは、執行状況を見たうえで、それが計画通りに実行できていなかったらその要因を分析して、次の計画に反映させていくということに置くべきではないかなと考える。

そのうえで、「施設評価と実績評価を連動させていく」という提言書9ページ提言1(4)のところは、提言書12ページ提言2(4)の「行政評価への活用について検討すること」に繋がり、施設評価や実績評価を意思決定に反映させていくということであると思う。この提言書12ページ提言2(4)の内容を、提言書9ページ提言1(4)の方に移動して一体化し、評価を意思決定に反映させていくという趣旨でまとめ直すことで整理できるのではないかなと思った。

小林会長：提言書12ページ(4)を削除し、その記述を提言書9ページ(4)に持ってくるというご意見についてはいかがか。

提言1と提言2の関係を考えると、提言1はストック情報などによる公共施設マネジメントへの役立ちということであるが、提言2は市政運営というもう少し大きな視点であるため、ここに行政評価への活用についてということが出ているというように思う。提言書8ページ(2)の施設評価の方法の部分が非常に広い範囲のことが書いてあるのでその記述を改善すれば良いということでもよろしいか。

吉田委員：今の西尾委員のご意見を聞いてすっきりしたのが、提言1は過去に支出したもの

で内容をまとめていて、提言 2 はこれからの未来のことをまとめていくような形になるため、提言書 12 ページ(4)が提言書 9 ページ(4)に移動するというのは個人的にはすっきりすると感じる。

大塚副会長： 私も吉田委員と同じようなイメージを持っており、管理会計の話にも関わってくるが、管理会計の目的は業績評価と将来計画だと思う。提言 1 が言わば業績評価や実績評価の話で、提言 2 が将来計画の話になり、西尾委員のご意見のように提言書 12 ページ(4)は実績評価の話になるので提言 1 に入れた方が良いのではないかと思った。

小林会長： 提言 1 はこれまでの実績のこと、提言 2 は将来に向かっての有効な意思決定に何が必要かという観点でまとめるということで提言 2 に含まれていた提言書 12 ページ(4)の内容を提言書 9 ページ(4)に連結ということでよろしいか。

各委員： 異議なし

小林会長： 次に大塚副会長のご意見の 2 点目、提言書 8 ページ(3)のインプット、アウトプット、アウトカムについてである。

大塚副会長： 気になるのは提言書 9 ページの冒頭部分である。「アウトプットの評価指標を設定し、数値化できる部分があれば組み入れていく」という記述があるが、他の団体でも事業評価にあたっての成果指標の設定に苦勞しており、数字で表せるものをアウトプットとして示そうとする傾向が出てきてしまい、どうしても参加者数などがアウトプットとされてしまう。アウトプットを生み出していることは説明しなければならないと思うが、公会計は数字で表さなければいけない世界なので、地方公会計にアウトプットを組み入れていくというような書き方をしてしまうと数値化できないものは組み入れないということにもなりかねない。公会計でインプットを明確にし、それに対してのアウトプットを説明しなければいけないということは書かなければいけないと思うが、アウトプットを数値化して組み入れるという部分は削除した方が良いのではないかと思う。

小林会長： 提言書 9 ページの冒頭部分の「アウトプットの評価指標を設定し、数値化できる部分があれば組み入れていくなど、・・・」の記述を削除するということでよいか。

大塚副会長： 提言書 8 ページ(3)の 2 つ目の◆は、「効果測定においては、財務書類のデータを活用したインプット、アウトプット、およびアウトカムに分け評価する必要があります。」にして、それ以降の記述は削除する。評価指標をどう設定するかという話を入れると返って複雑になりわかりにくくなると思う。

小林会長： 大塚副会長のご指摘のとおり安易なアウトプット指標というものが結構多く用いられることがあるので、大塚副会長の提案のとおり(3)の 2 つ目の◆の記述を修正し、3 つ目の◆でアウトプットの評価にあたっては、インプットに見合ったアウトプットであるかを評価するという非常に重要な効率性の視点が書かれているため、そこに繋げていく。

このようなご提案であるが、よろしいか。

小暮委員： 大塚副会長のご意見に賛成ではあるが、施設評価している中で、利用者数などのデータを取っていたと思うが、その辺りを踏まえて数値化できる部分があれば組み入れていくという文言があるのではないかと感じたため、(3)の 2 つ目の◆の記述を削除してしまうと今まで数値的に取っていたアウトプットの部分を取らなくてよ

いという認識にならないか懸念がある。

小林会長： その懸念については(3)の3つ目の◆の「アウトプットの評価にあたっては、・・・」というところでカバーできるという理解ではいかがか。もう少し具体的に、例えば利用者数などを入れた方が良いということか。

國友委員： 大塚副会長の説明の解釈は、アウトプットの評価指標を設定してしまうと、そこで測れないものは不必要となってしまう、つまり感性的なものは数値化できないから評価に入れない、評価できないものは不必要ということになりかねないため、この文言が入っていることによって逆に障害にならないかというように捉えている。小暮委員のご意見の利用者数などというのは、(3)の3つ目の◆の「アウトプットの評価にあたっては、インプットに見合ったアウトプットであるかという評価が重要であり、・・・」の文言の中に含まれているという解釈で、そこは排除せずに今まで通り使用するという前提で、数値化できないものは排除するという意味になりかねない(3)の2つ目の◆の記述を削除することでその危惧をなくすという解釈でよろしいのではないか。

小林会長： その解釈でよいと思う。また(4)の2つ目の◆にも利用情報等に関する記述があるため、よいのではないか。

小暮委員： 理解できた。

小林会長： ここで修正内容について一旦まとめる。

提言書8ページ(3)の2つ目の◆は、「効果測定においては、財務書類のデータを活用したインプット、アウトプット、およびアウトカムに分け評価する必要があります。」にして、それ以降の記述は削除する。ということで、同意が得られたと思うがよろしいか。

各委員： 異議なし

小林会長： 次に大塚副会長のご意見の3点目、管理会計についてである。私たち研究者からは全然違和感のない言葉ではあるが、提言書10ページ(1)の部分についてである。

大塚副会長： マネジメントツールという言葉も使われており、内部的な評価と計画策定の道具として使うということは書いてあるが、管理会計と捉えることによって従来と何が変わるのかが明確になってない。財務書類を作ってホームページで公表するということは必要であるが、そこで終わらせるのではなく、その後のことを加筆した方がよいのではないかと思う。また個人的ではあるが、名詞をかぎ括弧(「」)付きで使うのは好きではない。「管理会計」(かぎ括弧付き)と管理会計(かぎ括弧なし)は何が違うのか。かぎ括弧をつけると意味があるように見えるが、決してそういう意図があって使われている訳ではないと思うため、そこが気になった。

小林会長： 例えば、提言書10ページ(1)を「財務書類のデータを市政運営に活用することについて研究すること」に修正してはいかがか。

吉田委員： より踏み込めるのであれば、「意思決定に資するツールとして」など、先ほど小林会長からも提言2は意思決定というお話もあったため、もしその言葉を入れられるのであれば、そこまで強めた方がわかりやすくなるのではないかと思う。

小林会長： それでは、(1)の下から2行目、「管理会計」という言葉は削除し、「経営方針の検討などの意思決定に活用し、市政運営に役立つ研究、検討を進めることが重要

です。」としてよろしいか。

各 委 員： 異議なし

小 林 会 長： 次の(2)にも「地方公会計に基づく」という言葉が用いられているが、これについてはいかがか。

吉 田 委 員： 見積財務書類は未来のことなので地方公会計に基づかない。

大塚副会長： 厳密な意味では決算から作る財務書類という意味での地方公会計とは少し違う。

小 林 会 長： それでは、(2)の「地方公会計に基づく」は削除してもよろしいか。

各 委 員： 異議なし

小 林 会 長： 次に提言書 13 ページ、提言 3 でも地方公会計の効果的な活用となっているが、これについてはいかがか。

大塚副会長： 提言 3 は主題が後半の庁内体制の整備であると思うため、ここはこのままで良いと思う。

小 林 会 長： これで大塚副会長からのご意見についてはすべて議論させていただいた。他のところではいかがか。

國 友 委 員： 提言 4 の公共施設マネジメントにおける市民、利用者等との問題意識の共有化と合意形成についてというところであるが、実際にこれをどのようにしていくのかという時に、よりわかりやすく利用者や市民と問題意識を共有するにあたって、いかに自分事として捉えるかということがポイントになるのだと思う。ホームページなどを見てみると、その施設において利用している人はどのくらいいるのかについて 80%くらいの人を使用していないというデータがあった。その現状を考えた時に、私たちの税金を使っていくうえで、施設を残すことがもしかしたら将来自分たちの子供たちの負担になるのかもしれないという大きな問題になっていることに対して、あまり使っていない人が多いというのも問題であると思った。いかにこの問題に興味を持ってもらうかというのは、より身近な施設、例えば自分が使っている施設がなくなったらどのように困るのかというような具体的に問題意識を持てるような提示のしかたが必要なのではないかと思う。ただ提示するのではなく、施設カルテにおいて評価としてはあまりよくないため、地域としては必要だと思っている人がいる中ではあるが、財政的に難しいからその施設はなくなってしまうということをその施設を使っている人に具体的にわかるように提示するような施策が必要なのではないかと考える。今はコロナの問題、今後は災害の問題などがある中で、自分たちが幸せに生きていくためには自分事として捉え問題意識を持つことが大事であると思う。

小 林 会 長： 提言 4 (2) のところで「財務書類のデータを活用した積極的な情報公開による問題意識の共有化を推進すること」という記述があり、1 つ目の◆では「施設カルテや施設評価結果を活用した、施設の現状等をわかりやすく示した資料などの活用・・・」というように簡単に書いてあり、提言書 16 ページには「自分事として認識し、「当事者意識」を高めるための具体的な取り組み」ということが書いてあるが、問題意識を共有化できるような情報開示のしかたや情報共有のしかたについてもう少しわかりやすく記述した方が良いというご意見だと承ったがそれでよろしいか。

國 友 委 員： その通りである。

小 林 会 長： 現状の記述を見てわかりやすく示した資料とは何かということイメージすること

はなかなか難しいと思う。例えば、ビジュアル化においてグラフィックス(図など)を使用するなどの取り組みで、私が提案して習志野市にも作成していただいた町田市を参考にしたコストや利用度などの効率性の観点を示したグラフなどがある。市民がこの施設はこういう状況であると理解しやすいようにビジュアル化するというような記述を追記するということではいかがか。

小暮委員：身近な施設に対する問題意識を持ってもらうということはもちろん大事であると思うが、その地域の人には当然身近な施設は大事に思うし、違う地域の人はその身近な施設を大事に思うとなると、それぞれが欲しがる結果、全部大事ということになってしまう。習志野市全体を包括的に見て、どの施設の優先度が高いのかわかるような情報があると良く、このような情報があれば全体を見通したうえで意見が出てくるのではないかと思う。

小林会長：市全体の同種施設の利用度などの状況を比較可能にして市民の理解促進を図るというご意見ということではよろしいか。

大塚副会長：小林会長がまとめられたことだけではなく、市全体としての視点ということも言われているのではないかと思う。個別で見ると当然その施設を使っている人は必要だと言うが、市全体で見ると全施設の維持は難しい。典型的な例では、個々の学校で見ると近隣の人たちはその学校は必要だと言うが、市全体で見ると今ある学校を全部維持することはできないという時に、市全体の視点というものがなかなか伝わっていないところがある。そのようなところをしっかりと伝えていくことも必要なのではないかと思う。同種施設を比較するというのも1つの手段であるが、市全体をうまく動かしていくためにどういう施設があるべきなのか、どのように見直していく必要があるのかなどの視点を盛り込んだら良いのではないかと思う。

小林会長：市全体の公共施設の状況が市民にわかりやすく伝わるよう情報開示を行うということを前提として、例えば先ほどの同種施設がどのようになっているのか、施設評価がどのようになっているのかなどを活用した施設の状況をわかりやすく示した資料ということではいかがか。

各委員：異議なし

吉田委員：提言書15ページの第1段落目でアンケートの実施などで合意形成に努めてきたことが確認できるとなっているが、おそらく國友委員が見られたのは市民意識調査の結果であると思う。改めて、調査結果を確認すると、習志野市の公共施設再生計画を今回初めて聞いたというのが約5割とあり、アンケートを実施したことだけが評価されるのではなく、アンケートなどを実施してきたもののまだ市民には浸透していないという、アンケート結果について触れる必要があるのではないか。この辺は市民感覚とギャップとなる部分ではないかと思う。アンケート結果を分析すると実際には市民に認知するには至っていないところを触れてはいかがか。

小林会長：提言書15ページの第1段落目の「・・・、その点は評価します。」の後の部分にアンケート結果について触れ、問題意識の共有化や意見交換の機会などがまだ十分ではないという記述を追記し、以降の文章に繋げていくということではよろしいか。

各委員：異議なし

西尾委員：提言4について國友委員のご意見と同様で全体的に内容が弱く具体策が出ていないと思う。(2)についてはいろいろと意見があり、この記述は充実したと思う

が、(1)はあまり具体策がない。バランスシート探検隊を記載しているのは非常に良かったと思うが、それ以外は「不足している点は補いながら、習志野市に相応しい市民参加の方法」と記述されており、これは何を示しているのかと困ってしまうため、(1)と(2)の順番を入れ替えてはどうかと思う。(2)で議論されたようなわかりやすい財務書類のデータの活用や情報公開というものを活かして市民参加や合意形成手法を改善していくというように繋げていくと、もう少し(1)に具体性が出てくるのではないかと思う。例えば、バランスシート探検隊と近いかもしれないが、施設カルテを持ちながら実際に施設を見てもらうなど、今まで利用していない人も施設カルテと実際の施設に触れることで自分事にしていくというきっかけにしていく。財務書類のデータや施設カルテなどをワークショップなどに活かしていくというような文脈で(1)をまとめると具体性が出るのではないかと思う。

小林会長： 提言4について今の(2)を最初に持ってきて(1)にし、今の(1)を(2)にして施設カルテなどの情報も用いてワークショップなどの取り組みを進めるという内容を追記するというところでよろしいか。

各委員： 異議なし

大塚副会長： バランスシート探検隊について注釈をつけてほしく、ホームページに報告書が載っており、YouTubeにもいくつか動画が上がっているため、その点を記載していただきたい。

吉田委員： ワークショップやバランスシート探検隊は私も参加させていただいて、かなり充実していると思っているため、(1)の記述の「不足している点は補いながら、…」というネガティブな書き方ではなく、「より充実させる」というような記述にした方が良いのではないか。実際に参加してみると市がこういうことを考えているということがよくわかるため、そこまでネガティブに書く必要はないのではないかと思う。

小林会長： それでは「不足している点は補いながら、」という記述は削除し、「より充実させる」という内容に修正する。

大塚副会長： 提言書の最後のまとめにもあるように、提言書の大きな視点というのは公共施設の管理は建築学の視点のみではなく、行政サービスの提供という視点からしっかり見ていく必要があるということであり、提言4にもその内容が記述されている。その点からすると提言6にも関連して新型コロナウイルス感染症の問題からニューノーマル(新しい生活様式)という話が出てきているが、公共施設に対する市民のニーズが変わる、つまり公共施設を通じて提供すべき行政サービス自体も変わってくる可能性があるというところを挙げていただき、行政サービスという語句を用いる頻度を高めた方が提言の内容が明確になるのではないかと思う。具体的には、提言書の18ページから19ページかけての記述で「…想定されています。」の後に、「そしてこれはその施設に対する市民のニーズの変化を招き、公共施設を通じて提供されるべき行政サービス自体も変わることが求められていく可能性があります。」と追記し、行政サービスというキーワードを提言6にも挙げて欲しいと思う。最後の記述で「新しい公共施設のあり方」と書いてあるが、「新しい行政サービスのあり方」、すなわち「公共施設を通じて提供されるべき行政サービス」ということを明示した方が良いのではないかと思う。

小林会長： 提言6の最後の文章に「新しい行政サービスのあり方」を追記する。

- 吉田委員： 提言5の(1)であるが、これまでは「地方公会計を活用」としてきたが、「財務書類を活用」という記述になっていて、読者としては今までと違う話なのかという印象を持つと感じたため、地方公会計とした方が話の流れとしてはわかりやすいと感じた。
- 小林会長： 提言5の第2段落目で「地方公会計との連携を図る目的は、・・・」という記述があるため、(1)の「財務書類」という記述を「地方公会計」に修正するということでよろしいか。
- 各委員： 異議なし
- 大塚副会長： 詳細な参考資料を作っているので提言書と参考資料のリンクをして欲しい。つまり提言が挙がっている中でこの参考資料を見て欲しいという部分があれば、提言書の中に参考資料何ページ参照などという記述があると良いと思う。
- 小林会長： それは私も感じていた。提言書の中に参考資料何番参照というようなことを追記したいと思う。
- 小暮委員： 提言4(1)の具体的な策の1つとして、新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、市民参加の方法としてWebを使った方法という視点も必要であると思う。新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後でもより多くの人が参加しやすい場になると思う。
- 小林会長： 今のご意見はどこに加えるか。
- 大塚副会長： 提言4(2)で情報提供の方法について見直し拡張する。(2)のわかりやすく示した資料などの公表方法としてインターネット等を活用する。また合意形成をする上でも新たなインターネットの手段を活用して今までとは異なる方法の導入も図っていく等の点を記述した方が良いのではないか。
- 小林会長： 提言4(2)の「・・・維持管理コストなどを積極的に情報公開し、」の後に「情報公開にあたってはICTを活用した情報共有を促進し、双方向性のある手法を活用するなどにより」を追記する。
- 吉田委員： インターネット上の情報公開の資料がPDF形式になりがちである。生データでない可他市の分析などもできないところが出てくるため、Excel形式などの生データを公表することも今後は必要であるというところを付け加えた方が良いのではないか。
- 小林会長： 内閣府等でも言われていることである。情報公開にあたってはPDF形式だけではなく、できる限りExcel形式などの活用に便利な形式で情報公開することが望ましいということについて段落を変えて追記する。
- 西尾委員： そのようにオープンデータ化をしていけば、そのデータを活用して共同開発や市民協働でアプリを作成したりなどの手法展開も出てくるのではないか。
- 小林会長： オープンデータにしていくということは非常に重要であるが、それを含意しているという理解でご意見を聞き取らせていただくということでもよろしいか。
- 各委員： 異議なし
- 大塚副会長： 自治体の情報公開は見てくださいという方法が多すぎる。例えば、ホームページに載せたということをもって情報公開したというが、なかなか見に来てくれないのが実情である。それでは情報を提供しているとは言い難い。もっと情報を押し出していき、積極的に見せていくという姿勢に変えていく必要がある。

小林会長： その通りあるが、先ほど双方向性のある手法ということを申し上げたので、それを含意しているという理解でご意見を引き取らせていただくということによろしいか。

各委員： 異議なし

大塚副会長： どれくらいの人が見ているかわからないが習志野のケーブルテレビや YouTube などを活用して積極的に打ち出していくことも必要であろうと思う。

吉田委員： YouTube などでは市長が大変熱心に情報発信しているため、Web という言葉に内包させるかどうかは別として具体的な方法の1つとして考えられるのではないかと思う。

大塚副会長： 双方向性のある技法など技術的な部分が発達してきているので積極的に活用するという方針は提言に入れた方が良いと思う。

小林会長： いかに市民からのニーズを取るかということがこれからの市政運営にとって重要なことになってくると思うため、それも双方向性という言葉に含意させたいと思う。他にご意見等はないか。

各委員： 意見なし。

小林会長： それでは、本日の議事はこの程度にとどめ会長預かりとさせていただき、本日のご意見を踏まえつつ提言書の内容を取りまとめていきたいと考えているが異議はないか。

各委員： 異議なし。

小林会長： それでは、本日の議事についてはこれで終了とさせていただきます。

### 日程第3 その他(次回開催予定等について)

提言書の内容の修正、加筆等について事務局で整理させていただき、最終的な提言書案を各委員にメール等でご確認いただいた中で、最終的に小林会長と調整させていただくことを説明。また一旦会長預かりとなったため、次回の審議会の開催については提言書の修正等の進捗状況により開催の有無等を含め、小林会長と相談し改めて調整させていただくことを説明。

### 閉会

小林会長： これをもちまして、令和3年度第1回習志野市公共施設等再生推進審議会の会議を閉会いたします。

以上